

## 米国 ガソリン価格の上昇等により個人消費は減少縮小(07年3月個人消費・所得)

発表日：2007年4月30日(月)

～4-6月期の実質個人消費はマイナスのゲタもあり前期比年率+2%程度の伸びとなる可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

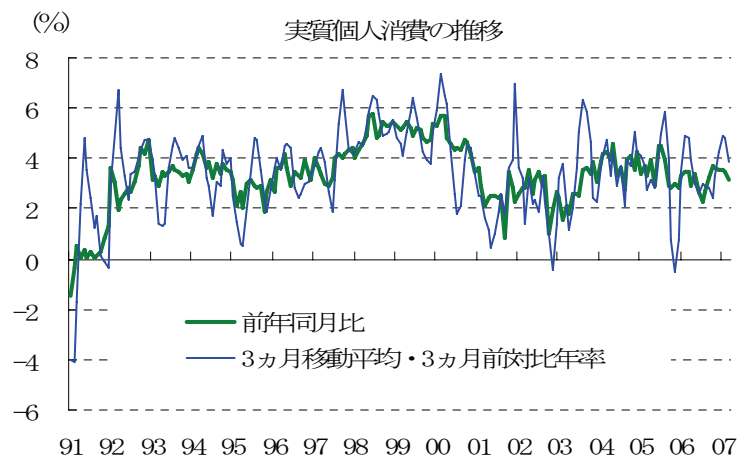
### 個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

|       | 名目 (Current dollars) |       |      | 実質 (Chained (1996) dollars) |      |      | 貯蓄率 |
|-------|----------------------|-------|------|-----------------------------|------|------|-----|
|       | 個人所得                 | 可処分所得 | 個人消費 | 可処分所得                       | 個人消費 |      |     |
|       |                      |       |      |                             |      |      |     |
| 06/03 | +0.5                 | +0.5  | +0.5 | +0.1                        | +0.1 | ▲0.4 |     |
| 06/04 | +0.1                 | ▲0.0  | +0.6 | ▲0.5                        | +0.1 | ▲1.0 |     |
| 06/05 | +0.1                 | +0.1  | +0.7 | ▲0.2                        | +0.3 | ▲1.6 |     |
| 06/06 | +0.4                 | +0.4  | +0.3 | +0.2                        | +0.2 | ▲1.5 |     |
| 06/07 | +0.5                 | +0.6  | +0.7 | +0.3                        | +0.4 | ▲1.7 |     |
| 06/08 | +0.4                 | +0.5  | +0.1 | +0.2                        | ▲0.1 | ▲1.5 |     |
| 06/09 | +0.5                 | +0.5  | ▲0.0 | +0.8                        | +0.3 | ▲1.0 |     |
| 06/10 | +0.3                 | +0.2  | +0.3 | +0.5                        | +0.5 | ▲1.1 |     |
| 06/11 | +0.3                 | +0.3  | +0.4 | +0.3                        | +0.4 | ▲1.2 |     |
| 06/12 | +0.5                 | +0.5  | +0.7 | +0.1                        | +0.4 | ▲1.4 |     |
| 07/01 | +1.1                 | +0.9  | +0.6 | +0.7                        | +0.4 | ▲1.2 |     |
| 07/02 | +0.7                 | +0.6  | +0.7 | +0.2                        | +0.3 | ▲1.2 |     |
| 07/03 | +0.7                 | +0.7  | +0.3 | +0.2                        | ▲0.2 | ▲1.2 |     |

### 実質個人消費は前月比▲0.2%とマイナス

2007年3月の実質個人消費は前月比▲0.2%（前月同+0.3%）とマイナスに転じた。ガソリン価格の上昇によって押し下げられたと考えられるが、この統計では昨年よりも早いイースター休暇・サマータイム導入による押し上げ効果が見られなかった。耐久財消費が増加したものの、サービス消費、非耐久財消費が減少した。耐久財消費では自動車、家具消費が減少したが、その他の消費が増加した。

もっとも、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+3.8%（前月+4.9%）と高い伸びを維持しており、個人消費のモメンタムは強い。ガソリン価格上昇という消費抑制要因があるものの、雇用・所得の拡大、株高等を背景に個人消費は堅調さを維持していると判断される。

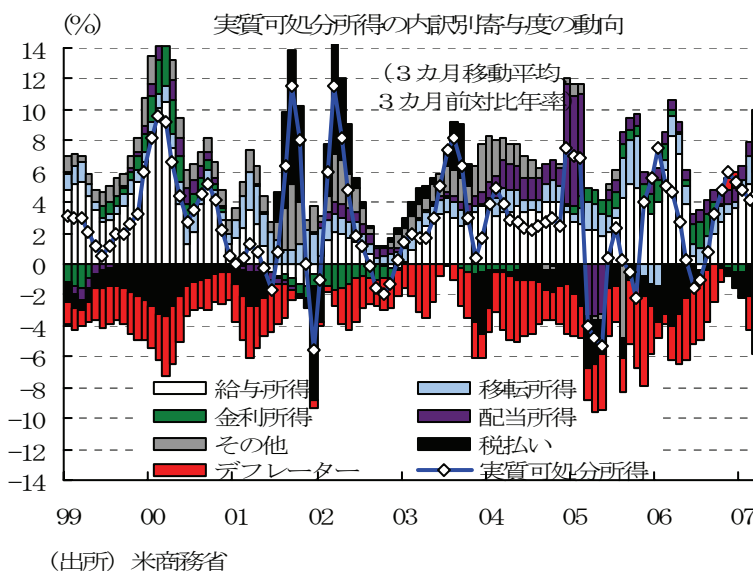


**2007年4～6月期の  
実質個人消費は前期比  
年率+2%程度に**

今後も、雇用・所得の拡大が予想されるものの、実質個人消費の4～6月期へのデータが前期比年率▲0.1%となっていること、ガソリン価格の上昇が続いていることから、4～6月期の実質個人消費は前期比年率+2%程度に減速する公算が大きい。

**所得環境は良好**

一方、実質可処分所得は前月比で+0.2%と前月と同率の伸びとなり3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+4.5%（前月同+4.1%）と加速し高い伸びを維持した。また、所得の基調を決める給与所得は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+9.5%（前月同+8.3%）と高い伸びを維持しており、住宅資産を担保とした資金調達額鈍化の影響を緩和している。



**PCEコアデフレーターは前月比+0.0%、前年同月比+2.1%に鈍化**

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが3月に前月比+0.05%（前月同+0.33%）、前年同月比+2.12%（前月同+2.38%）と鈍化した。Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を超えている。

今後、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。一方で、帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%を上回って推移すると見込まれる。加えて、景気は良好な雇用環境や長期金利の低下等によって底固く推移すると見込まれ、非稼働資産（低い失業率、高い稼働率）の少ない状態が持続すると予想されることから、FRBは政策金利の据え置きを継続しよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

